

# 第185回宮城県都市計画審議会

## 報告資料

- 都市計画区域マスタープランの見直しについて・・・・・・・・・・ 1
- 人口の現状及び将来の見通しの考え方・・・・・・・・・・ 5

平成29年6月

宮城県都市計画課



# ■ 都市計画区域マスタープランの見直しスケジュール

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
仙塩広域都市計画区域					MP策定								MP策定 (H30年8月)					
		第6回見直し			●				第7回定期見直し				●					
		現況調査・解析 評価	将来構 想検討	法定図 書作成					現況調 査・解析 評価	将来構 想検討	市町村と のフレ ーム調 整	法定図 書作成						
石巻広域都市計画区域 (松島観光都市計画区域)					MP策定													
		第5回定期見直し			●				第6回定期見直し			●MP策定 (H28年5月)		MP策定 (H31上期)				
		現況調 査	将来構 想検討	MP作成	法定図 書作成				現況分 析等・ 将来構 想検討	法定図 書作 成	※市町 との フレ ームの 調 整							
									※石巻市・東松島市・女川町 都市マス見直し予定なし			第7回定期見直し	●					
												現況調 査・解 析 評 価	将来構 想検 討	法定図 書作 成				
非線引き都市計画区域 県北部地区					MP策定								MP策定 (H29下期)					
		第1回見直し			●				第2回見直し				●					
		現況調 査・ 将来 構 想 検 討	MP作成	法定図 書作成					現況調 査	将来構 想検 討	法定図 書作 成							
非線引き都市計画区域 県南部地区							MP策定							MP策定 (H32上期)				
					第1回見直し	●							第2回見直し	●				
					現況調 査	現況調 査・ 将来 構 想 検 討	法定図 書作 成						現況調 査	将来構 想検 討	法定図 書作 成			
気仙沼都市計画 志津川都市計画													MP策定 (H29年4月)				MP策定	
		現況調 査							第1回見直し					第2回見直し			●	
									現況分 析等・ 将来構 想検 討	法定図 書作 成	※都市マ スの調 整		●	※) 気仙沼は 再調整中	現況調 査	将来構 想検 討	法定図 書作 成	
亙理都市計画 山元都市計画													MP策定 (H29年4月)				MP策定	
					第1回見直し	●								第2回見直し			●	
					現況調 査				現況分 析等・ 将来構 想検 討	法定図 書作 成	※都市マ スの調 整			現況調 査	将来構 想検 討	法定図 書作 成		

## ■ 宮城県を取り巻く情勢の変化

### ①人口減少・超高齢社会の進展

- ・ 宮城県の人口は，平成 27 年国勢調査結果 233 万 3,899 人（平成 12 年をピークに減少）
- ・ 平成 37 年人口は約 218 万人に減少する見込み（出展：宮城の将来ビジョン（平成 29 年 3 月改定）[中低中間]）

### ②復旧・復興事業の進捗と防災・減災意識の高まり

- ・ 平成 23 年に東日本大震災，平成 27 年に関東・東北豪雨を経験
- ・ 被災者の住宅再建や復興事業の進捗，防災・減災意識の高まり

### ③仙台都市圏の人口集中と地方中心市街地の空洞化

- ・ 生活・交通利便性が高い仙台都市圏への人口集中
- ・ 郊外型商業施設の進出や人口減少などにより地方の中心市街地が空洞化

## ■ 見直しの目的

①現行の都市計画区域マスタープランは，震災前の平成 22 年に策定

②「宮城の将来ビジョン」に掲げる「富県宮城」の実現

③仙塩広域都市計画区域においては，復興事業などにより都市計画と土地利用現況の乖離が見られる。また，目標年次において住宅地等の不足が見込まれる。

## ■ 見直しの方針

- ①災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくり
- ②人口減少、超高齢社会においても持続可能でコンパクトなまちづくり
- ③富県宮城の実現に資する活力あるまちづくり
- ④歴史資源や豊かな自然環境の保全とこれらと調和したまちづくり

## ■ 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)の標準的な構成は下の図1に示される。(都市計画法第6条の2)

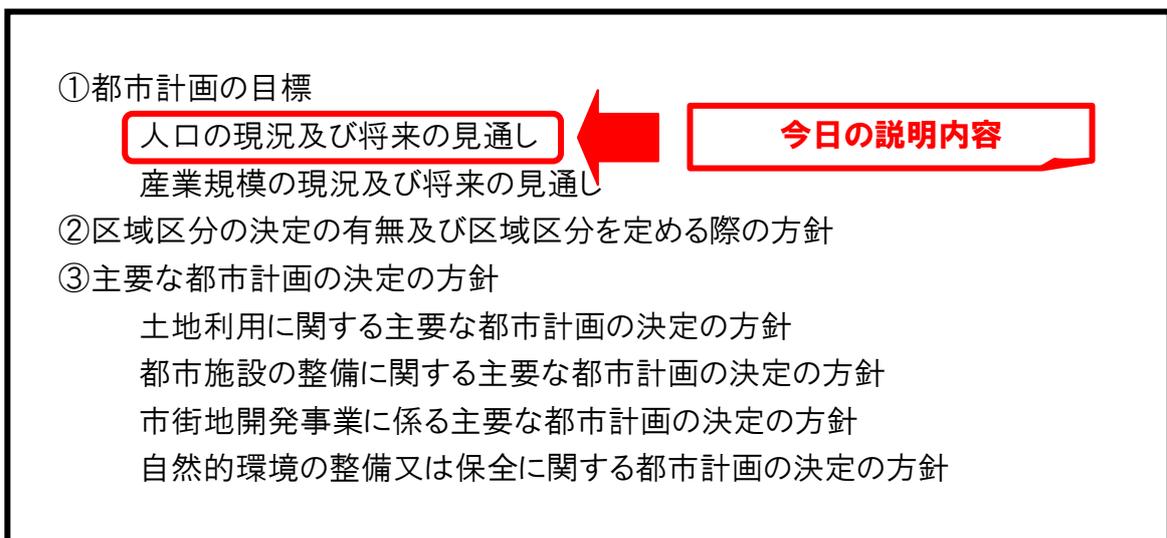


図 1 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の標準構成

## ○ 人口の現状及び将来の見通しの考え方

### ■ 推計の考え方

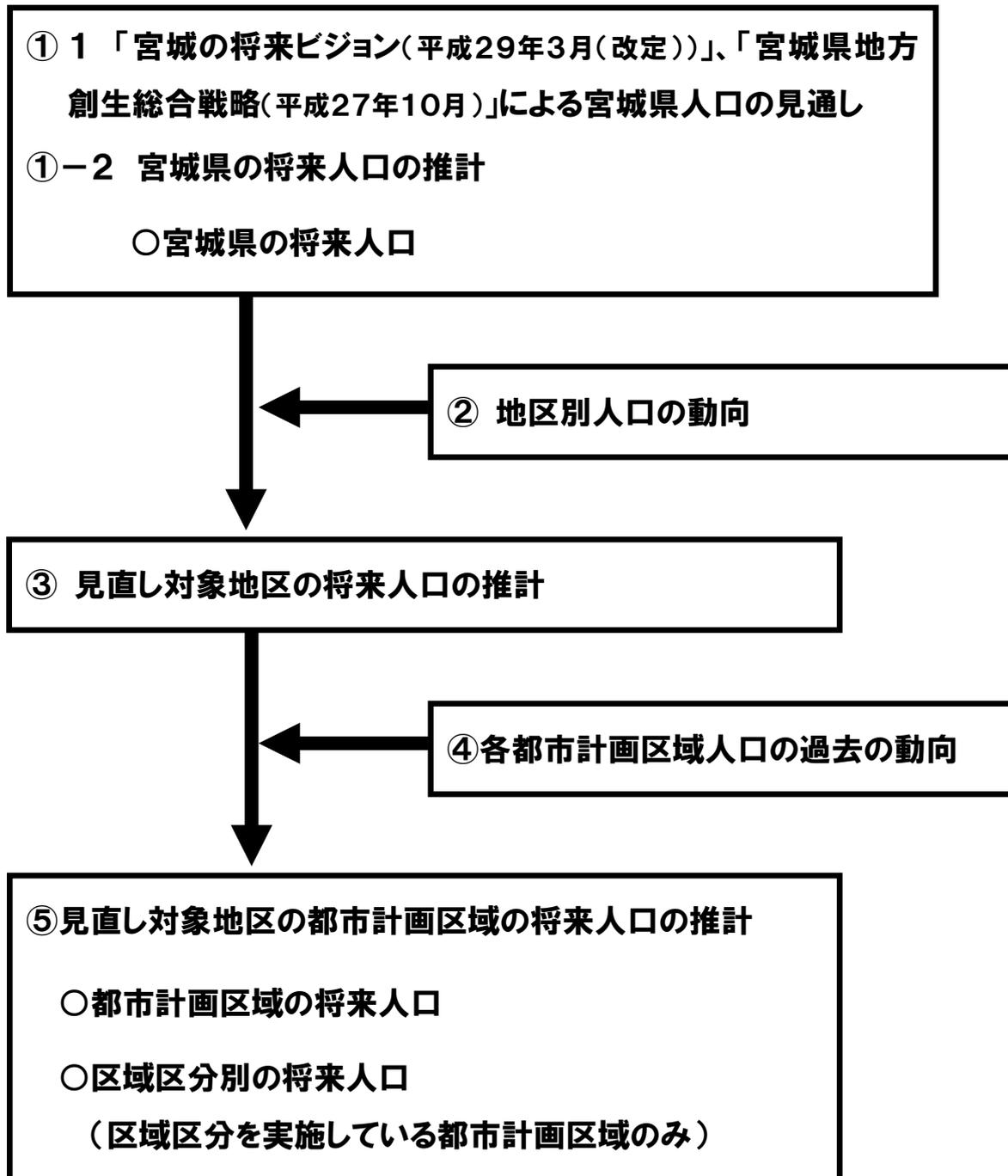


図 2 人口フレーム推計の考え方

① — 1 「宮城の将来ビジョン（平成 29 年 3 月（改定）」、「宮城県地方創生総合戦略（平成 27 年 10 月）」による宮城県人口の見通し

「宮城の将来ビジョン」(平成 19 年 3 月:宮城県策定, 平成 29 年 3 月:改定)は, 平成 32 年度(2020 年度)を目標に, 将来出生率(合計特殊出生率<sup>(注1)</sup>)の考え方から 5 つのケース(高位/中高位/中低中間/低位/出生率一定)で, 推計している。

「宮城県地方創生総合戦略」(平成 27 年 10 月:宮城県策定)は, 持続的な社会を目指す「地方創生」の取り組みを踏まえた将来出生率の考え方から 3 つのケース(国立社会保障・人口問題研究所予測値/2030 年に希望出生率<sup>(注2)</sup>に到達/2030 年に人口置換水準<sup>(注3)</sup>に到達)で推計している。(図3, 表1参照)

注1) 合計特殊出生率とは人口統計上の指標で一人の女性が一生に生む平均の子供数を示す。

注2) 希望出生率とは, 結婚をして子供を産みたいという人の希望が叶えられた場合の出生率を示す。

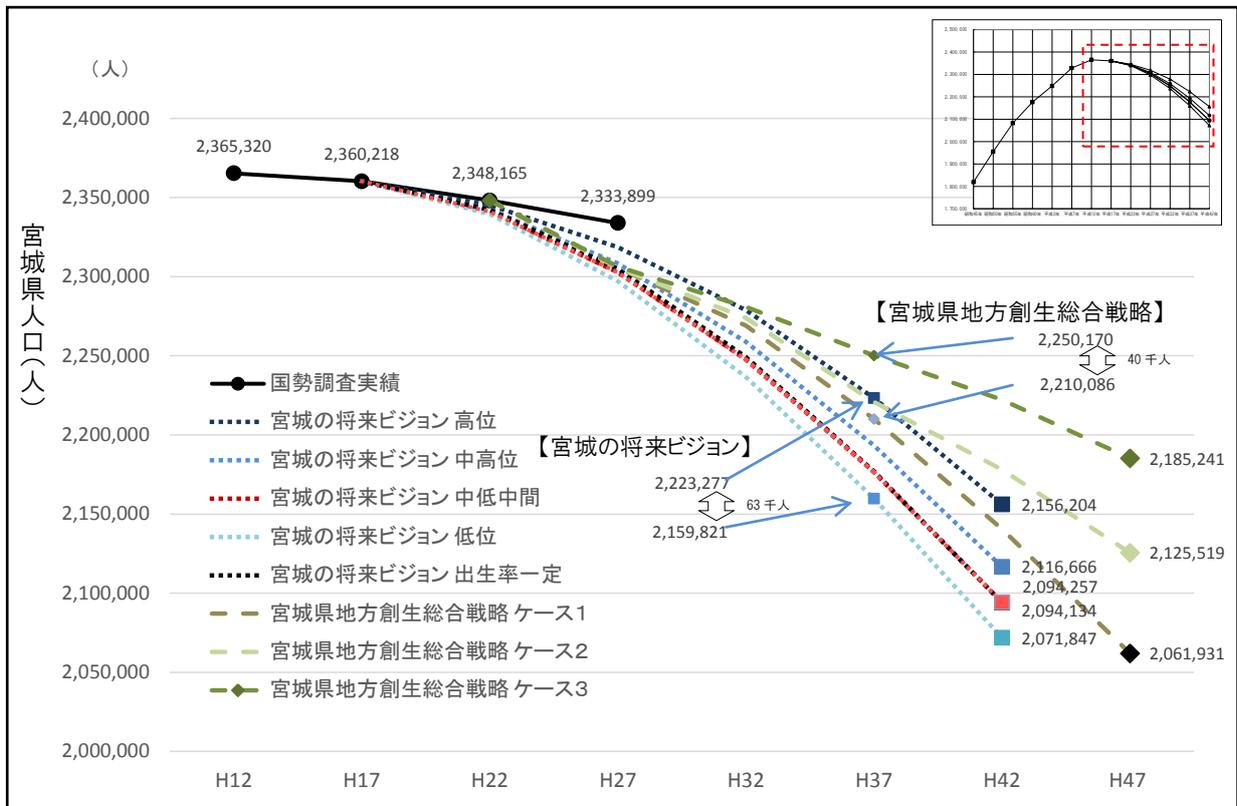
注3) 人口置換水準とは, 長期的に人口が増加も減少もしない出生水準を示す。

○宮城の将来ビジョンの推計値

平成 37 年(2025 年) : 2,160~2,223千人 (幅63千人)

○宮城県地方創生総合戦略の推計値

平成 37 年(2025 年) : 2,210~2,250千人 (幅40千人)



資料:宮城の将来ビジョン、宮城県地方創生総合戦略

図 3 宮城県の将来人口の見通し

表 1 「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県地方版総合戦略」における将来人口推計の考え方

	推計パターン		合計特殊出生率の設定
宮城の将来ビジョン	高 位	出生率が急激に回復するパターン	2005年：1.24 → 2016年：1.44 → 2030年：1.48
	中高位	出生率低下はほぼ底を打ちゆるやかに回復に向かうパターン	2005年：1.24 → 2016年：1.30 → 2030年：1.32
	中低中間	一度出生率は低下するも持ちこたえるパターン	2005年：1.24 → 2016年：1.22 → 2030年：1.22
	低 位	出生率の低下傾向が続くパターン	2005年：1.24 → 2016年：1.14~1.15 → 2030年：1.13
	出生率一定	出生率が将来にわたって一定のパターン	2005年：1.23 → 2016年：1.23 → 2030年：1.23
宮城県地方創生総合戦略	ケース1	国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したパターン	
	ケース2	2030年に希望出生率に達するパターン	2010年：1.3 → 2020年：1.4 → 2030年：1.8 → 2040年：2.07
	ケース3	2030年に人口置換水準に達するパターン	2010年：1.3 → 2030年：2.07

資料：宮城の将来ビジョン、宮城県地方版総合戦略

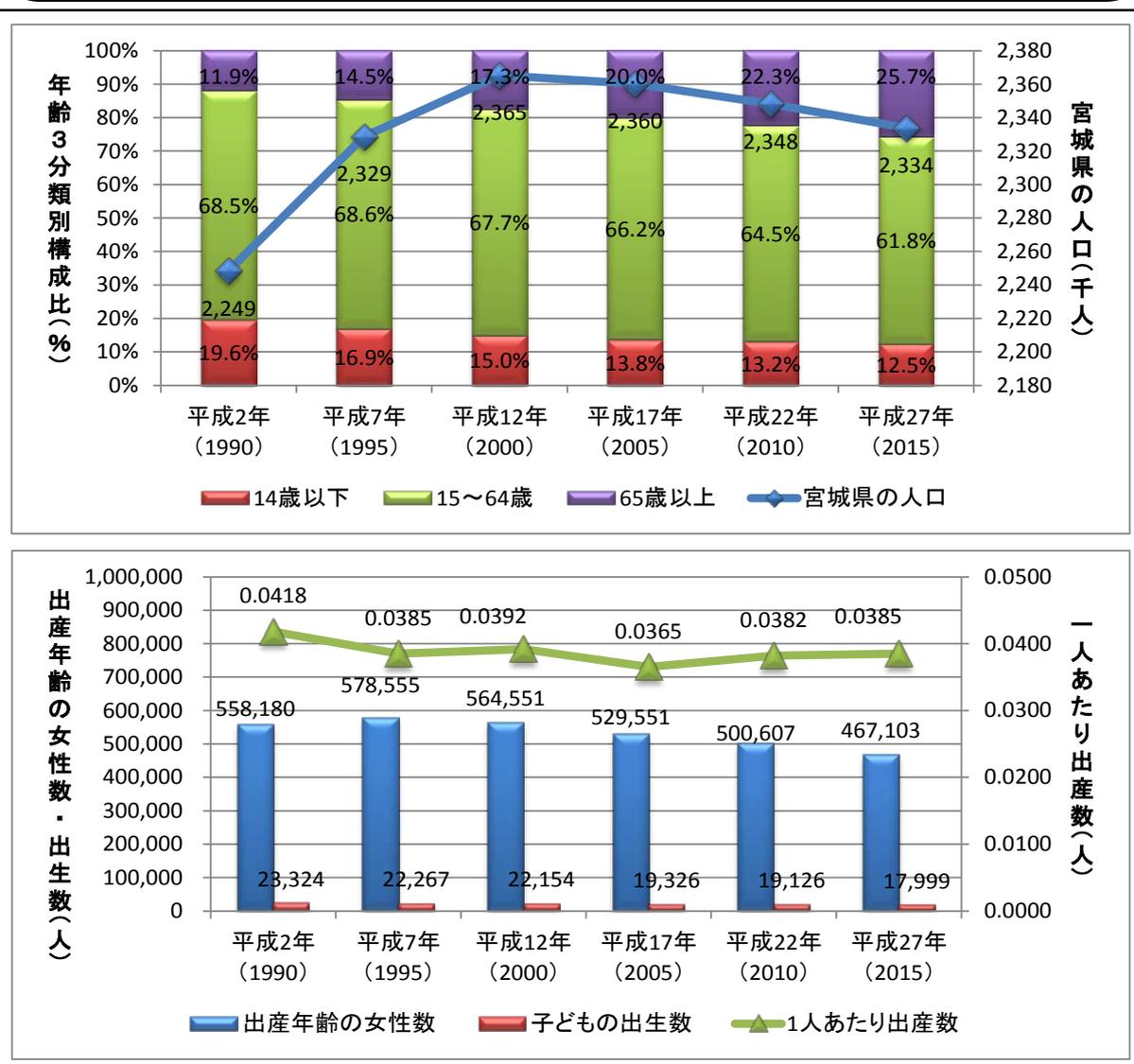
## ①—2 宮城県の将来人口の推計

宮城県全体における人口や合計特殊出生率の動向を考慮し、現在の出生率が今後とも持ちこたえるものと想定し、**宮城の将来ビジョンの「中低中間」のケースの推計値を採用**する。

- 宮城県の総人口は平成12年(2000年)をピークに減少している。(図4上参照)
- 15～64歳の人口構成比は平成7年(1995年)をピークに減少している。(図4上参照)
- 出産年齢(15～49歳)の女性数は平成7年(1995年)をピークに減少している。(図4下参照)

→**出産年齢の女性数の減少は人口の減少より先行して推移している。**

→**子どもの出生数は減少傾向であるが、平成17年以降の一人あたり出産数は増加のきざしがみられる。**



資料: 国勢調査、宮城県の人口動態総覧

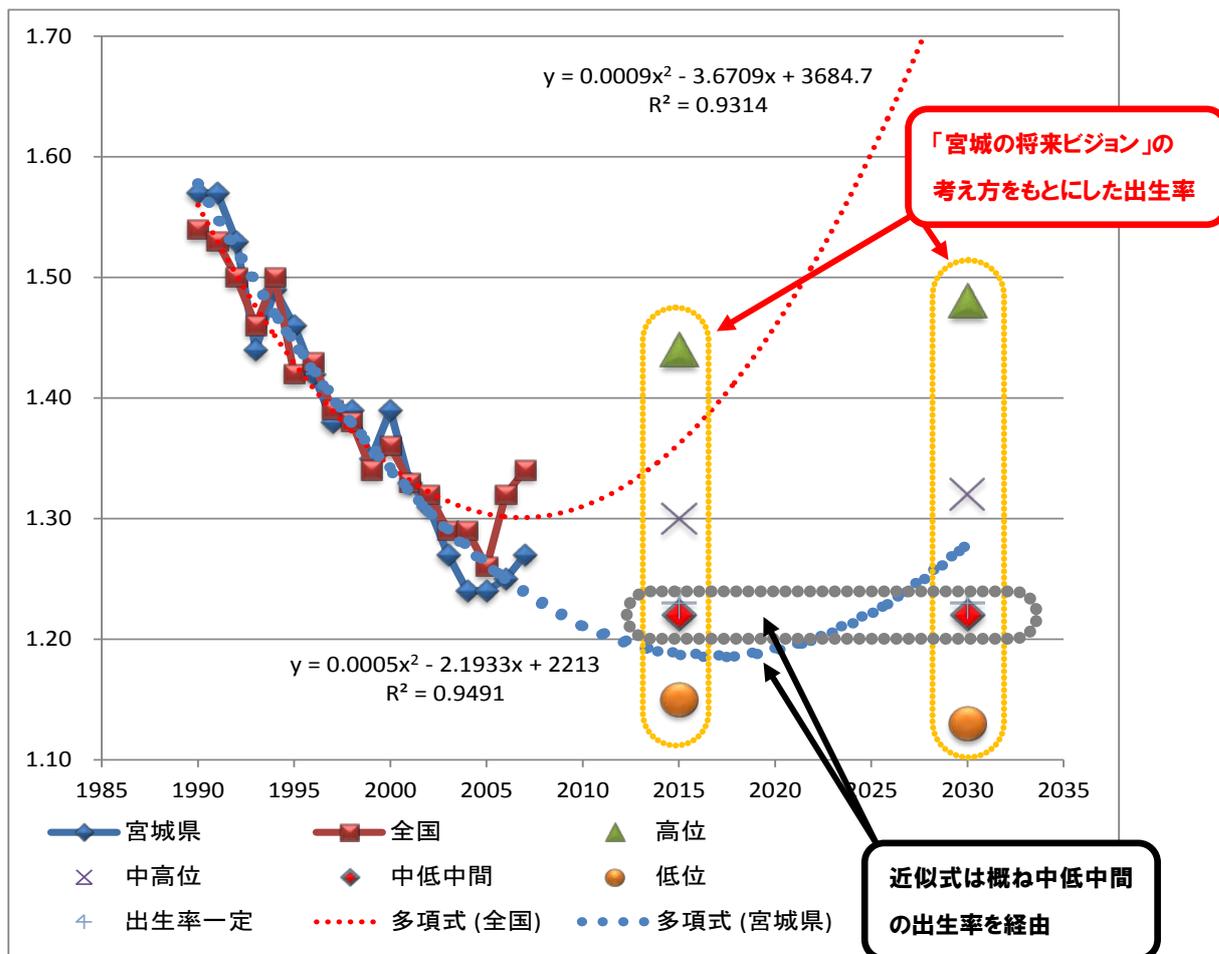
注) 出産年齢の女性数は、15歳～49歳を対象とする。

図4 宮城県の年齢別人口・子どもの出生数の推移

- 宮城県の合計特殊出生率は、全国平均より下回っている。
- 回帰式による推計では、概ね中低中間のケースの合計特殊出生率の値に近似している。(図5参照)

→近年の実績値は回帰式(多項式)<sup>(注)</sup>による推計よりやや高めで推移。  
 上下動する動向から概ね横ばいで推移するものと考えられ、将来ビジョンのケースでは「一度出生率は低下するも持ちこたえるパターン」と予測される。

注) 回帰式とは2つの変数に密接な関係があるとき(相関関係があるとき)、その2つの変数の対応関係を表す式のことである。



資料: 人口動態統計(厚生労働省)

※宮城県の合計特殊出生率は平成27年(2015年)は1.36で、近年は1.25~1.36間で推移。

図5 宮城県の出生率の推移

宮城県人口の動向や合計特殊出生率の動向を考慮すると、5ページの図3の宮城の将来ビジョンの「中低中間のケース」を適用するのが妥当と判断する。

- 平成37年 2,176,596 人
- 平成47年 2,015,033 人

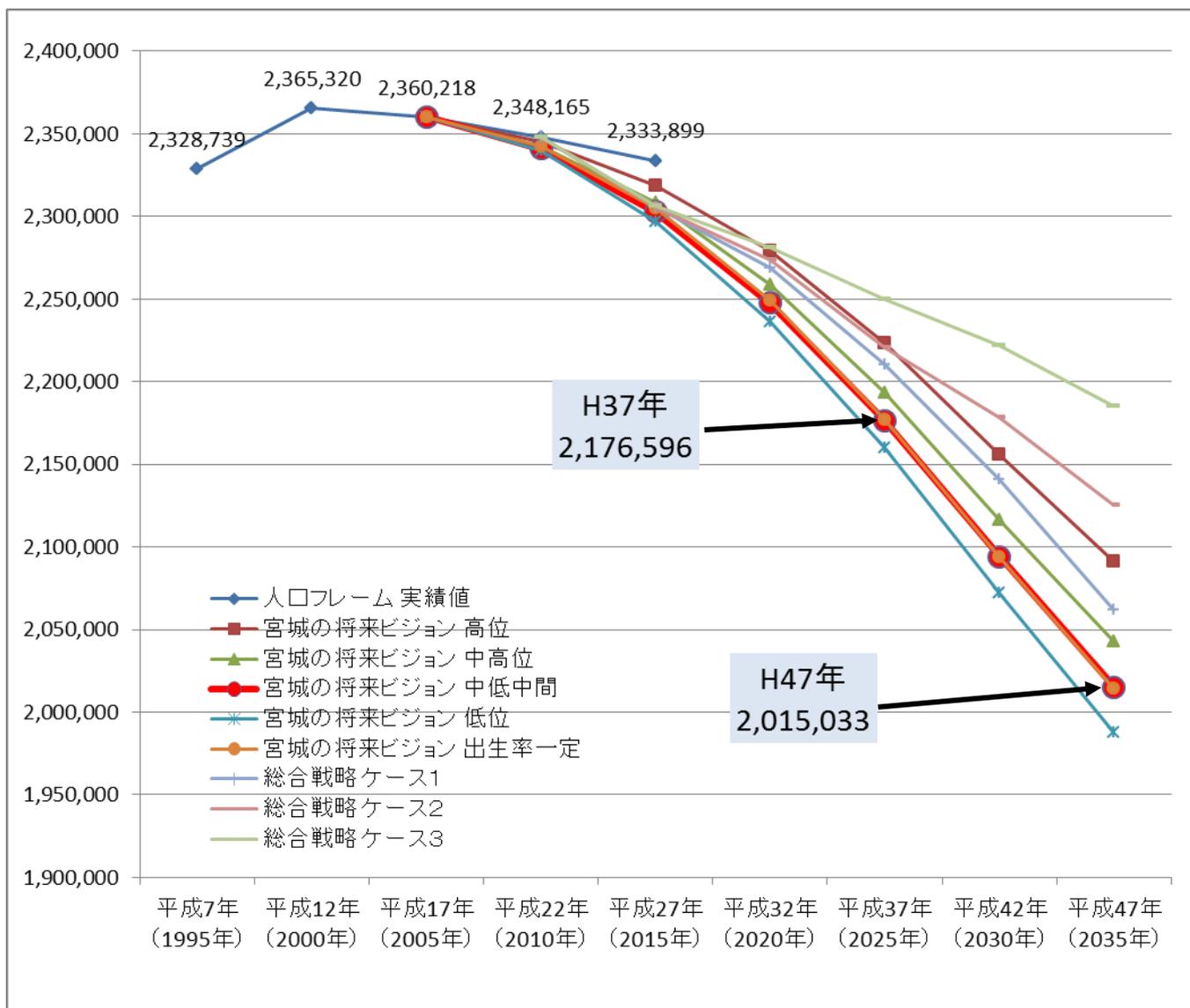


図 6 宮城県の将来人口

## ② 地区別人口の動向

- 仙塩地区の人口が平成27年(2015)で約147万人と県全体の63%を占め、県内で唯一、人口が増加している。(表2参照)
- 仙塩地区を除く他地区の人口は全て減少傾向で推移している。(表2, 図7参照)

表2 地区別人口の動向

		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	S60~H27 年の増減
人口	仙塩地区	1,151,086	1,233,287	1,319,808	1,374,106	1,401,010	1,429,622	1,474,234	323,148
	県東部地区	241,113	237,353	234,745	229,772	221,282	213,780	193,051	▲ 48,062
	県北地区	419,201	414,936	411,288	402,835	389,430	371,186	358,922	▲ 60,279
	その他の地区	364,895	362,982	362,898	358,607	348,496	333,577	307,692	▲ 57,203
	宮城県計	2,176,295	2,248,558	2,328,739	2,365,320	2,360,218	2,348,165	2,333,899	157,604
		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	S60~H27 年の増減
構成比	仙塩地区	52.9%	54.8%	56.7%	58.1%	59.4%	60.9%	63.2%	10.3%
	県東部地区	11.1%	10.6%	10.1%	9.7%	9.4%	9.1%	8.3%	-2.8%
	県北地区	19.3%	18.5%	17.7%	17.0%	16.5%	15.8%	15.4%	-3.9%
	その他の地区	16.7%	16.1%	15.5%	15.2%	14.7%	14.2%	13.1%	-3.6%
	宮城県計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	S60~H27 年の増減
動向	仙塩地区	1.00	1.07	1.15	1.19	1.22	1.24	1.28	0.28
	県東部地区	1.00	0.98	0.97	0.95	0.92	0.89	0.80	▲ 0.20
	県北地区	1.00	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.86	▲ 0.14
	その他の地区	1.00	0.99	0.99	0.98	0.96	0.91	0.84	▲ 0.16
	宮城県計	1.00	1.03	1.07	1.09	1.08	1.08	1.07	0.07

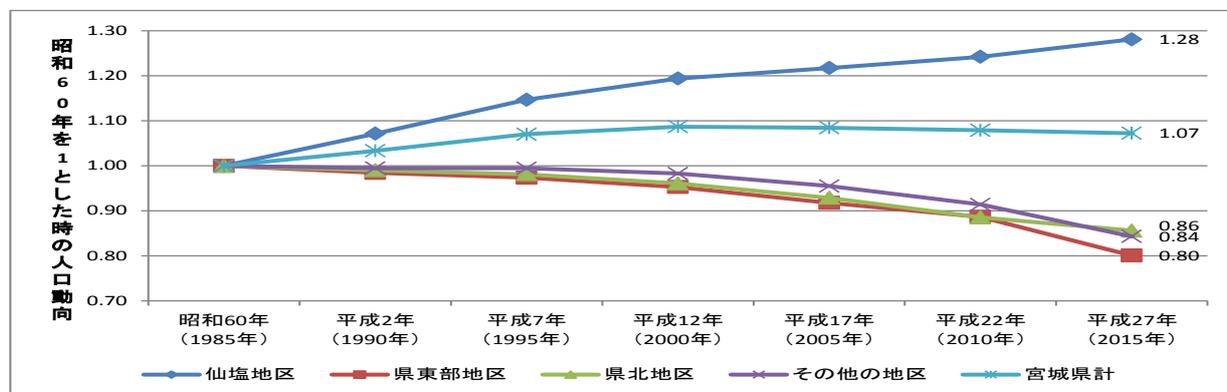


図7 地区別人口の動向

仙塩地区: 仙台市, 塩竈市, 名取市, 多賀城市, 岩沼市, 富谷市, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大和町, 大衡村の11市町村(仙塩広域都市計画区域に係る市町村)

県東部地区: 石巻市, 東松島市, 女川町の2市1町(石巻広域都市計画区域, 河北都市計画区域に係る市町村)

県北地区: 大崎市, 栗原市, 登米市, 加美町, 美里町, 涌谷町, 大郷町の3市4町(大崎広域都市計画区域, 栗原都市計画区域, 登米都市計画区域, 大郷都市計画区域に係る市町村)

### ③ 見直し対象地区の将来人口の推計

今回の「都市計画区域の整備，開発及び保全の方針」の見直しに係る都市計画の目標は，平成 27 年を基準年とし，概ね 20 年後の平成 47 年を目標年次とする。ただし，市街化区域の規模や都市施設等の主要な整備目標などについては，概ね 10 年後の平成 37 年を目標年次とする。

なお，「宮城の将来ビジョン」の推計は平成 42 年までのため，平成 47 年値は平成 37→42 年の人口比率を求め，平成 42→47 年においても同様の傾向で推移するものと想定して算定する。

各地区の人口は，先に設定した宮城県人口に対県シェアの動向から算定した将来シェア乗じ，震災の影響を加味して推計する。

各地区の対県シェアは，仙塩地区は増加傾向，県東部地区・県北地区・その他地区は減少傾向で推移しており，過去の動向を踏まえて回帰式により設定する。

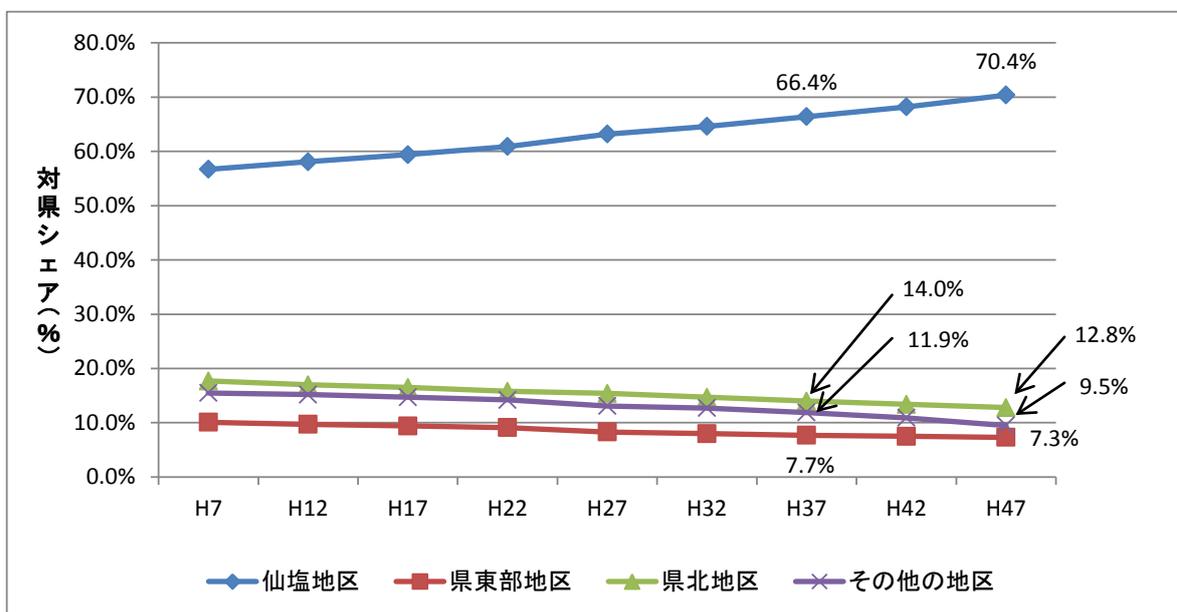
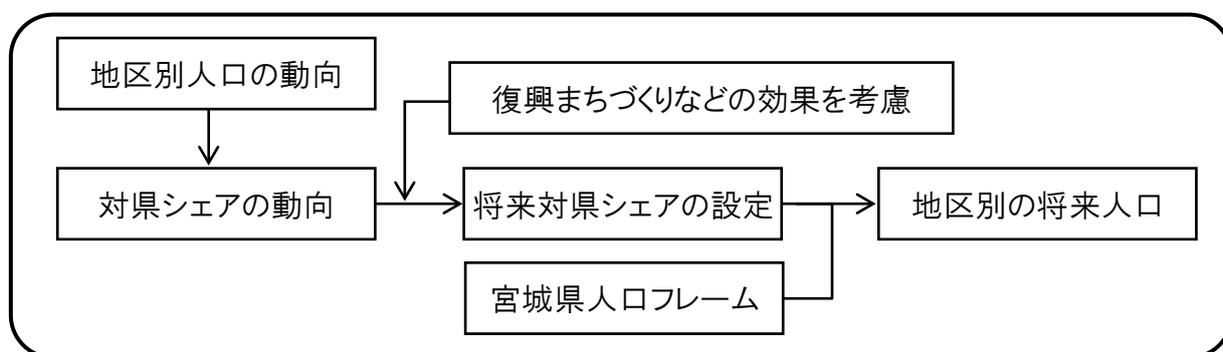


図 8 地区別人口シェアの動向と将来人口シェアの設定値

表 3 地区別将来人口シェアの設定値

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
仙塩地区	56.7	58.1	59.4	60.9	63.2	64.6	66.4	68.2	70.4
県東部地区	10.1	9.7	9.4	9.1	8.3	8.0	7.7	7.5	7.3
県北地区	17.7	17.0	16.5	15.8	15.4	14.7	14.0	13.4	12.8
その他の地区	15.5	15.2	14.7	14.2	13.1	12.7	11.9	10.9	9.5

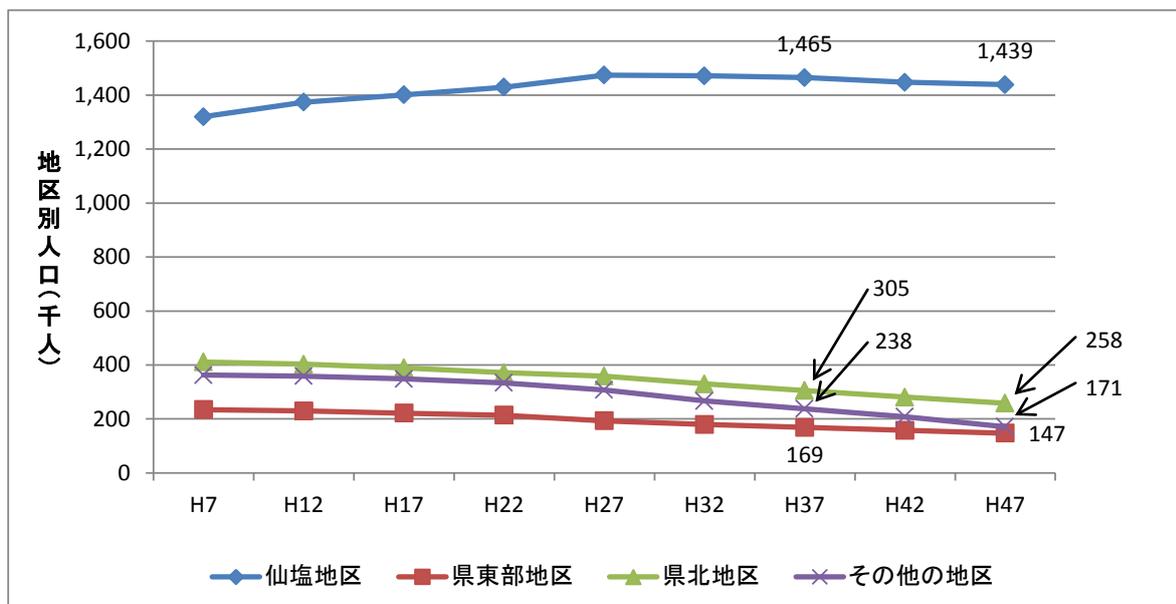


図 9 地区別人口の動向と将来人口の推計値

表 4 対象地区の将来人口推計結果

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
仙塩地区	1,319,808	1,374,106	1,401,010	1,429,622	1,474,234	1,471,635	1,464,823	1,447,617	1,438,595
県東部地区	234,745	229,772	221,282	213,780	193,051	179,240	168,550	157,480	147,017
県北地区	411,288	402,835	389,430	371,186	358,922	330,166	305,213	281,063	258,337
その他の地区	362,898	358,607	348,496	333,577	307,692	266,607	238,010	208,097	171,084
合計	2,328,739	2,365,320	2,360,218	2,348,165	2,333,899	2,247,648	2,176,596	2,094,257	2,015,033

#### ④ 各都市計画区域人口の過去の動向

今回の「都市計画区域の整備，開発及び保全の方針」の見直しを行う都市計画区域の人口及び対地区シェアを確認する。

表 5 見直し対象地区と都市計画区域の関係

地区名	都市計画区域名	構成市町村名	備考
仙塩地区	仙塩広域	仙台市の一部，塩竈市，名取市，多賀城市，岩沼市，富谷市，松島町の一部，七ヶ浜町，利府町，大和町の一部，大衡村の一部	
県東部地区	河北	石巻市の一部	旧河北町の一部
	石巻広域	石巻市の一部，東松島市，女川町の一部	H28 変更済み
県北地区	大崎広域	大崎市の一部，加美町の一部，美里町の一部，涌谷町の一部	
	栗原	栗原市の一部，登米市の一部	
	登米	登米市の一部	
	大郷	大郷町の一部	
その他の地区	気仙沼	気仙沼市の一部	

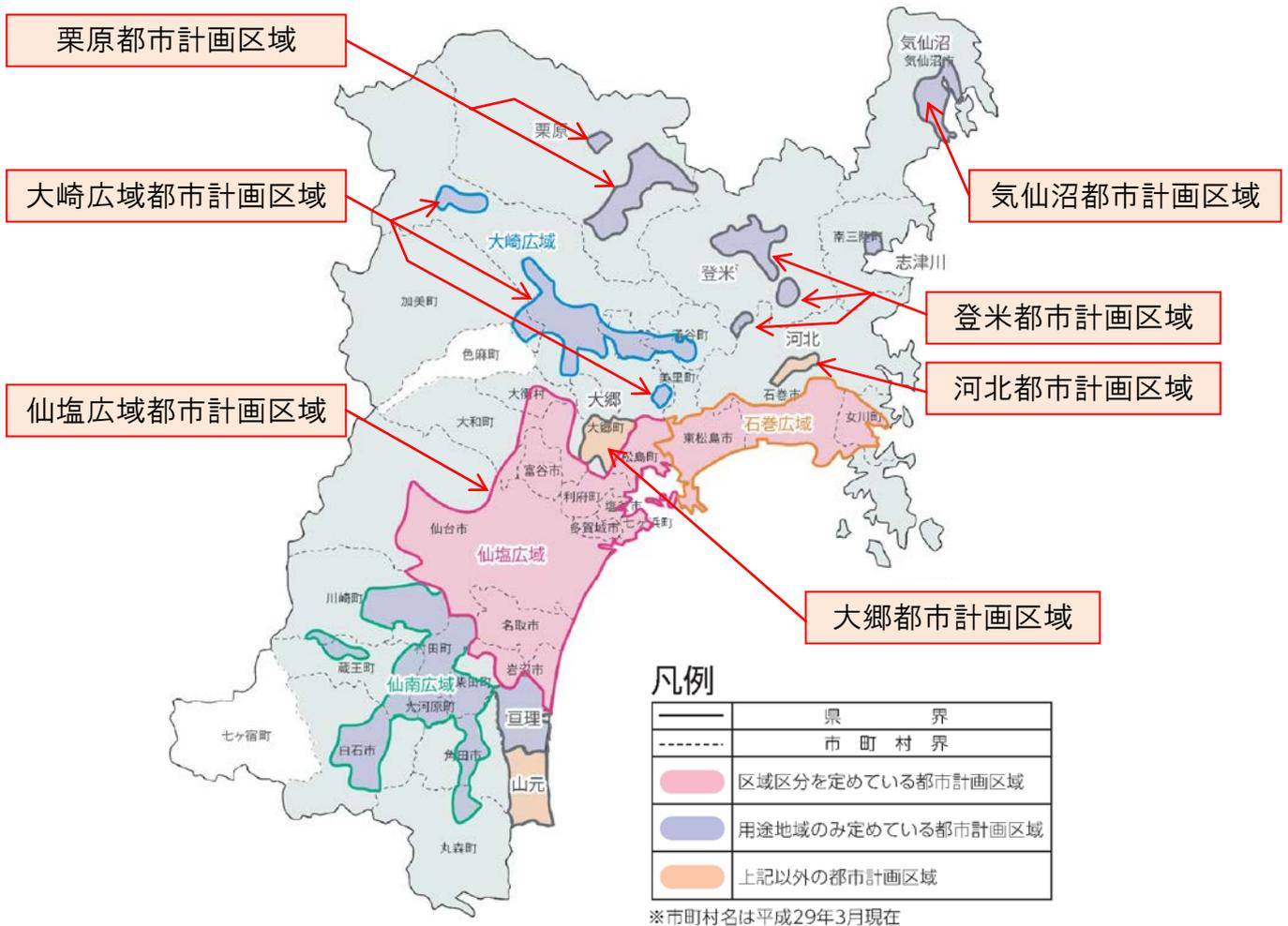


図 10 見直し対象都市計画区域

●仙塩広域都市計画区域

- 仙塩広域都市計画区域は、行政区域人口、都市計画区域人口、市街化区域人口ともに増加傾向で推移している。
- 行政区域に占める都市計画区域人口シェア、都市計画区域に占める市街化区域人口シェアも増加傾向にあり、都市部への人口の集中がうかがえる。
- 以上より、行政区域に占める都市計画区域内人口シェアは、行政区域人口と都市計画区域外人口の動向を踏まえて平成27年値一定とし、都市計画区域に占める市街化区域人口シェアは、H2～27年の5年ごとの伸び率の平均値より設定する。

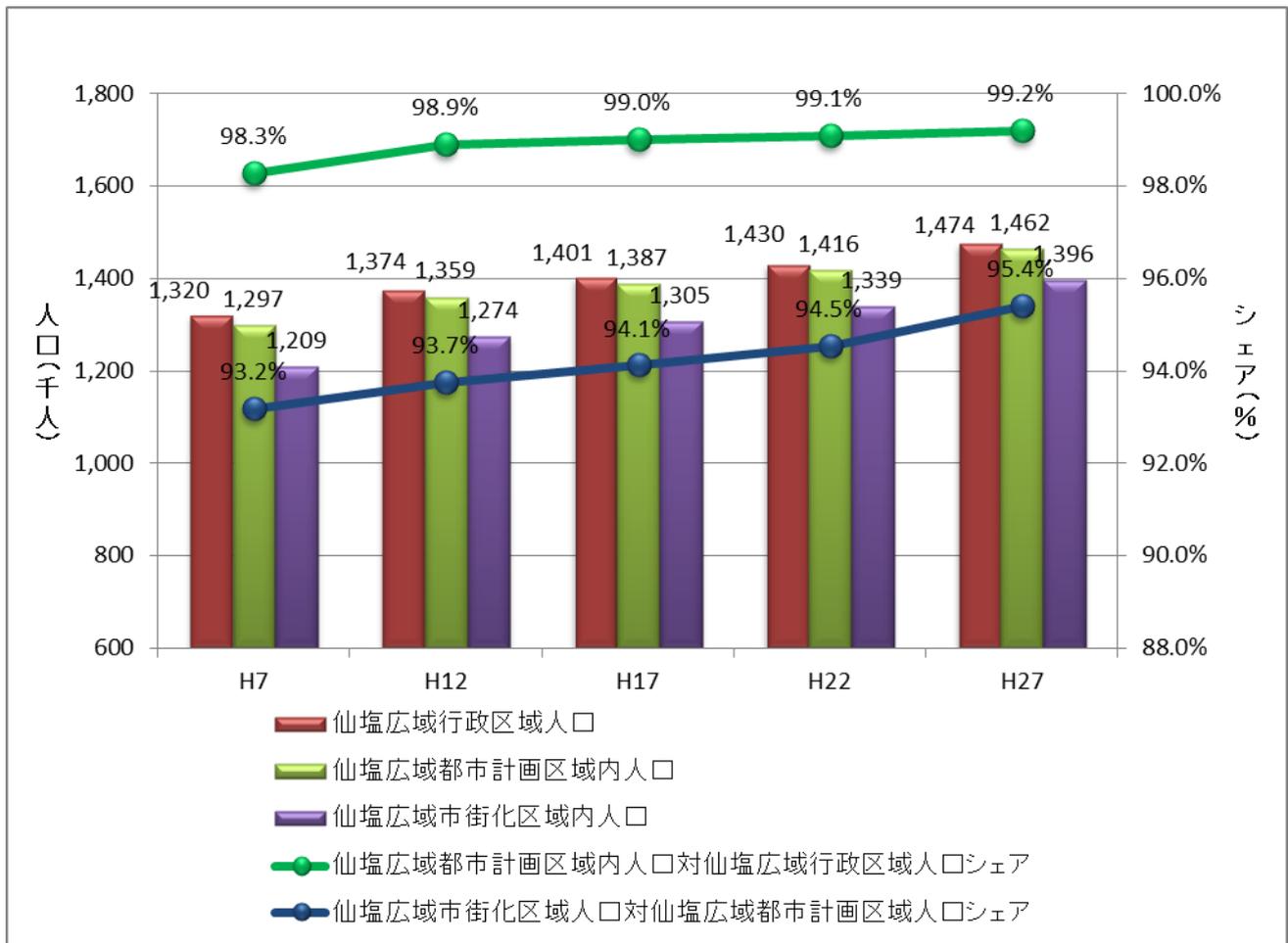


図 11 仙塩広域都市計画区域の人口の動向

【将来フレーム設定の考え方】

- 仙塩広域都市計画区域内人口対仙塩広域行政区域人口シェア
  - ・平成27年値一定
  - 平成37年 99.2% (参考：平成47年 99.2%)
- 仙塩広域市街化区域人口対仙塩広域都市計画区域人口シェア
  - ・H2～27年の5年ごとの伸び率の平均値により上昇傾向
  - 平成37年 96.6% (参考：平成47年 97.8%)

●河北都市計画区域

- 河北都市計画区域は、旧河北町の範囲の行政区域人口、都市計画区域人口ともに減少傾向で推移している。
- 県東部地区に占める旧河北町の範囲の行政区域人口は減少傾向、行政区域に占める都市計画区域人口シェアは増加から減少に転じ、人口の減少傾向が続いている。
- 以上より、県東部地区に占める旧河北町の範囲の行政区域人口シェア、行政区域に占める都市計画区域内人口シェアは、過去の動向を踏まえて回帰式により設定する。

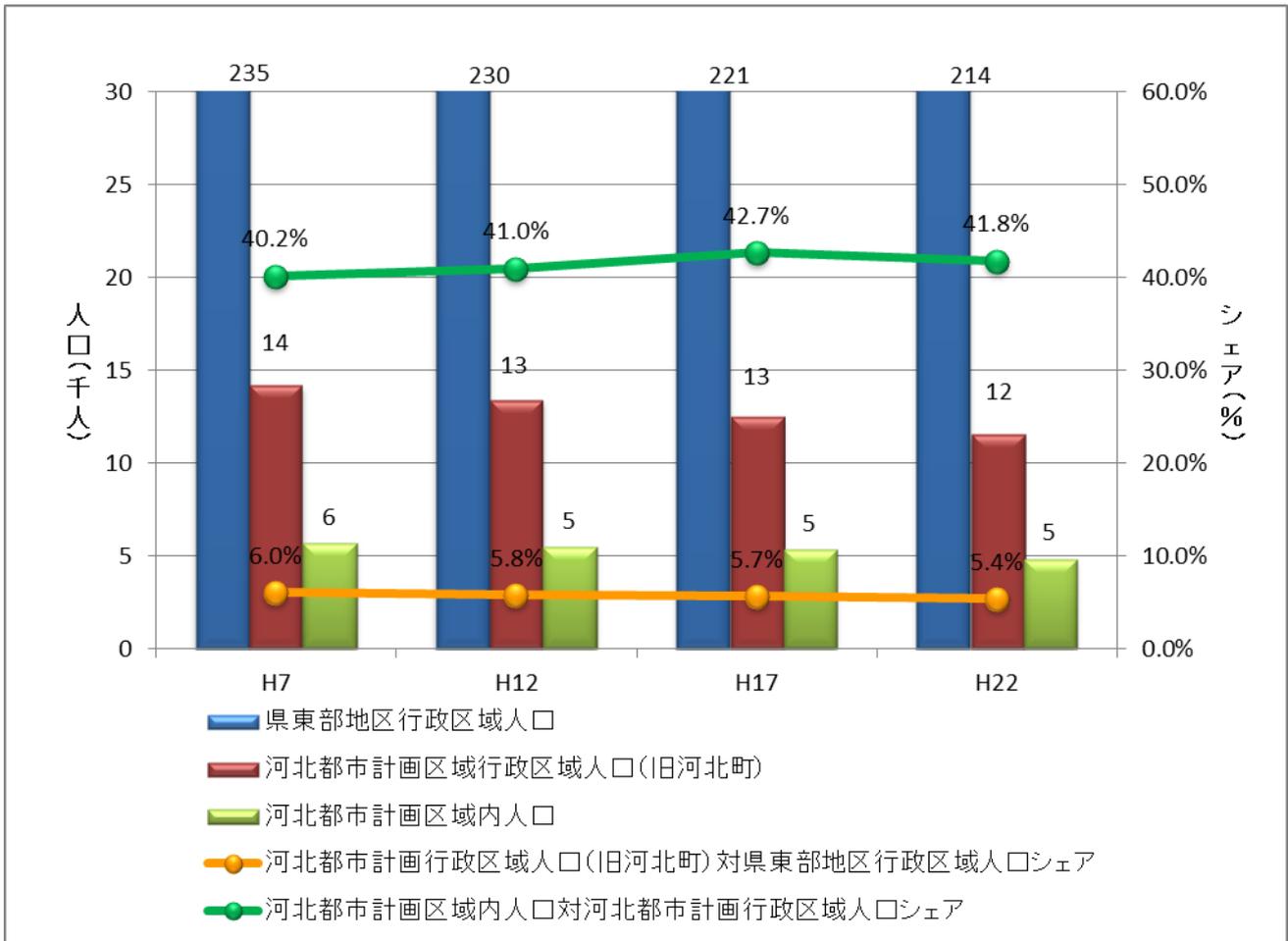


図 12 河北都市計画区域の人口の動向

【将来フレーム設定の考え方】

- 河北都市計画行政区域人口（旧河北町）対県東部地区行政区域人口シェア
  - ・回帰式により減少傾向
  - 平成 37 年 4.7%（参考：平成 47 年 4.3%）
- 河北都市計画区域内人口対河北都市計画行政区域人口シェア
  - ・回帰式により増加傾向
  - 平成 37 年 43.7%（参考：平成 47 年 45.0%）

●大崎広域都市計画区域

- 大崎広域都市計画区域は、行政区域人口は減少傾向、都市計画区域人口は増加傾向で推移している。
- 県北地区に占める行政区域人口シェア、行政区域に占める都市計画区域人口シェアはいずれも増加傾向にあり、都市部への人口の集中がうかがえる。
- 以上より、県北地区に占める行政区域人口シェア、行政区域に占める都市計画区域内人口シェアは、過去の動向を踏まえて回帰式により設定する。

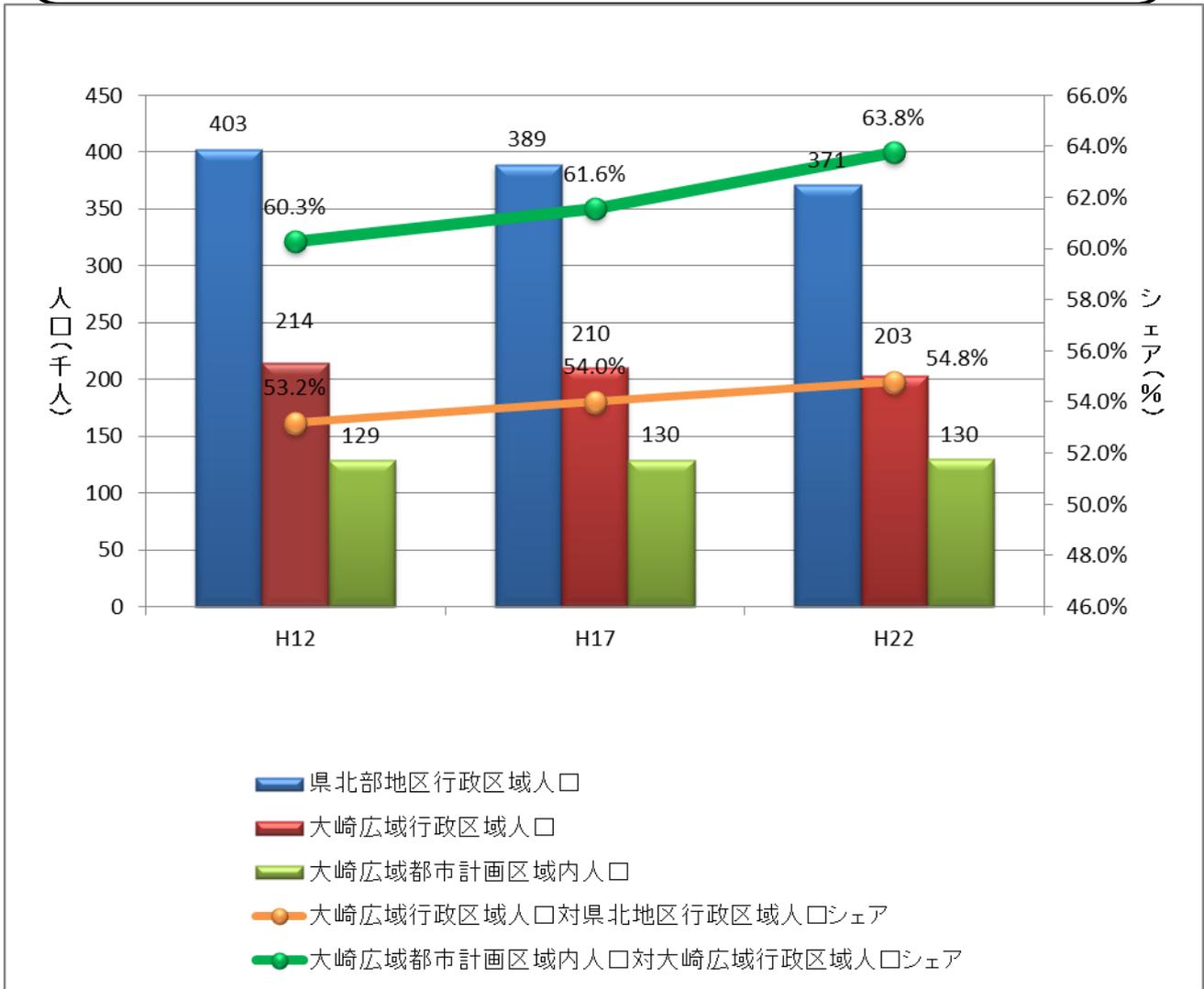


図 13 大崎広域都市計画区域の人口の動向

【将来フレーム設定の考え方】

- 大崎広域行政区域人口対県北部地区行政区域人口シェア
  - ・回帰式により増加傾向
  - 平成 37 年 57.1% (参考：平成 47 年 58.7%)
- 大崎広域都市計画区域内人口対大崎広域行政区域人口シェア
  - ・回帰式により増加傾向
  - 平成 37 年 68.9% (参考：平成 47 年 72.5%)

●栗原都市計画区域

- 栗原都市計画区域は、行政区域人口(栗原市及び登米市)、都市計画区域人口ともに減少傾向で推移している。
- 県北地区に占める行政区域人口シェアは減少傾向で推移している。行政区域に占める都市計画区域人口シェアは増加ないし横ばい傾向にあり、都市部への人口の集中がうかがえる。
- 以上より、県北地区に占める行政区域人口シェア、行政区域に占める都市計画区域内人口シェアは、過去の動向を踏まえて回帰式により設定する。

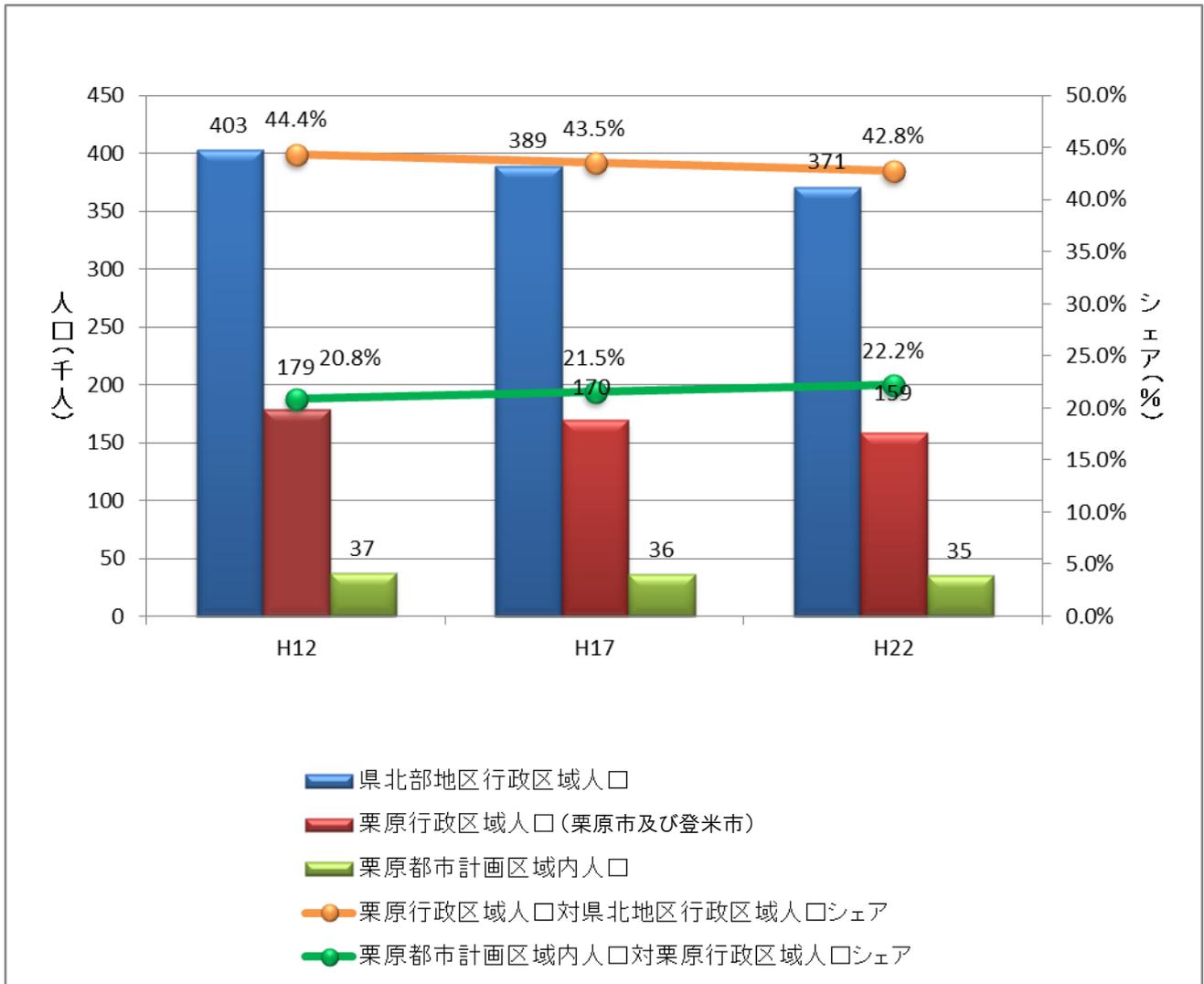


図 14 栗原都市計画区域の人口の動向

【将来フレーム設定の考え方】

- 栗原行政区域人口(栗原市及び登米市)対県北地区行政区域人口シェア
  - ・回帰式により減少傾向
  - 平成 37 年 40.5% (参考：平成 47 年 39.0%)
- 栗原都市計画区域内人口対栗原都市計画行政区域人口シェア
  - ・回帰式により増加傾向
  - 平成 37 年 25.9% (参考：平成 47 年 28.2%)

●登米都市計画区域

- 登米都市計画区域は、行政区域人口、都市計画区域人口ともに減少傾向で推移している。
- 県北地区に占める行政区域人口シェアは減少傾向で推移している。行政区域に占める都市計画区域人口シェアは増加ないし横ばい傾向にあり、都市部への人口の集中がうかがえる。
- 以上より、県北地区に占める行政区域人口シェア、行政区域に占める都市計画区域内人口シェアは、過去の動向を踏まえて回帰式により設定する。

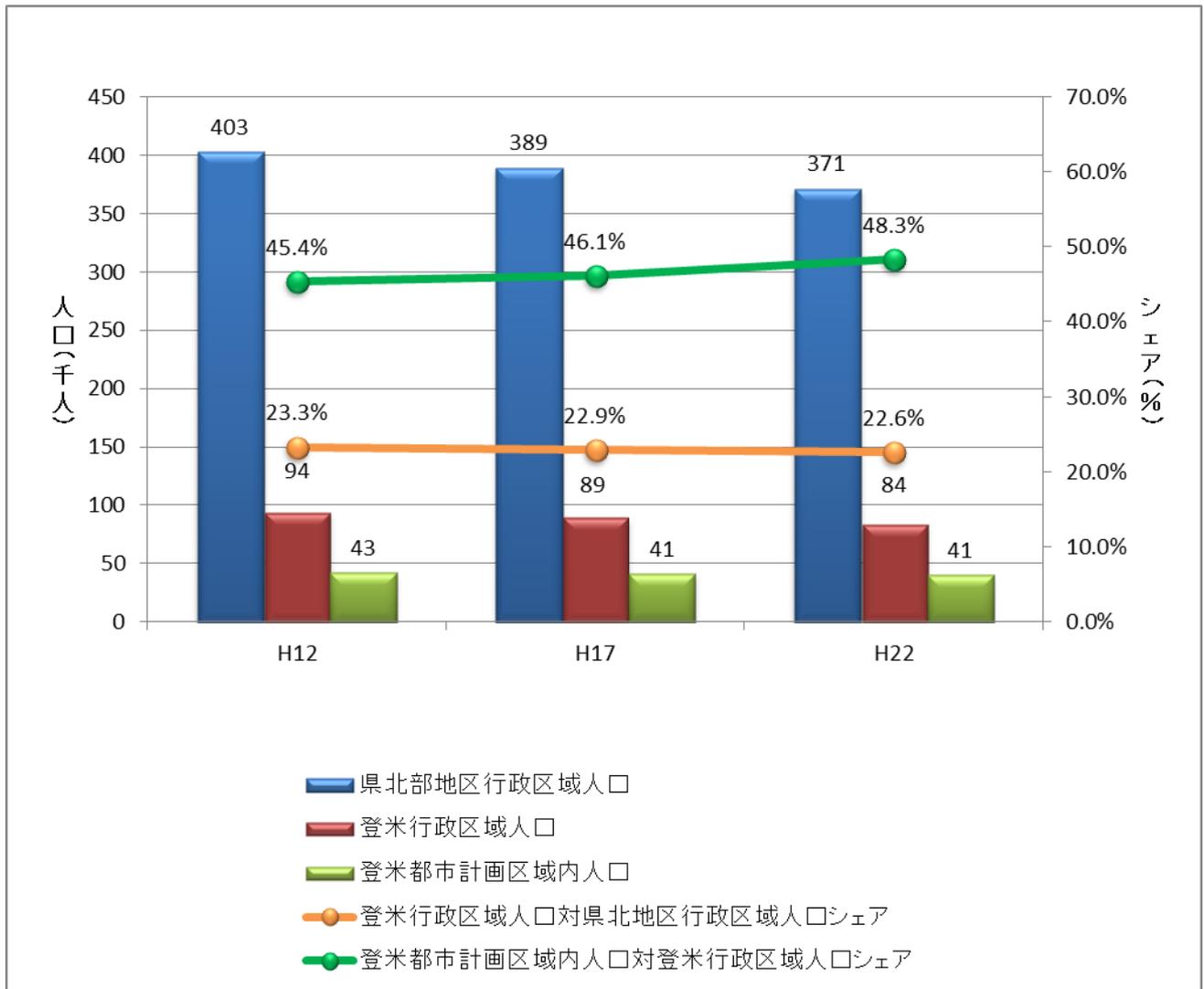


図 15 登米都市計画区域の人口の動向

【将来フレーム設定の考え方】

- 登米行政区域人口対県北部地区行政区域人口シェア
  - ・回帰式により減少傾向
  - 平成 37 年 21.7% (参考：平成 47 年 21.1%)
- 登米都市計画区域内人口対登米都市計画行政区域人口シェア
  - ・回帰式により増加傾向
  - 平成 37 年 52.4% (参考：平成 47 年 55.2%)

●大郷都市計画区域

- 大郷都市計画区域は、行政区域人口、都市計画区域人口ともに減少傾向で推移している。
- 県北地区に占める行政区域人口シェア、行政区域に占める都市計画区域人口シェアは横ばいないし減少傾向で推移しており、人口の減少が進んでいることがうかがえる。
- 以上より、県北地区に占める行政区域人口シェア、行政区域に占める都市計画区域内人口シェアは、過去の動向を踏まえて回帰式により設定する。

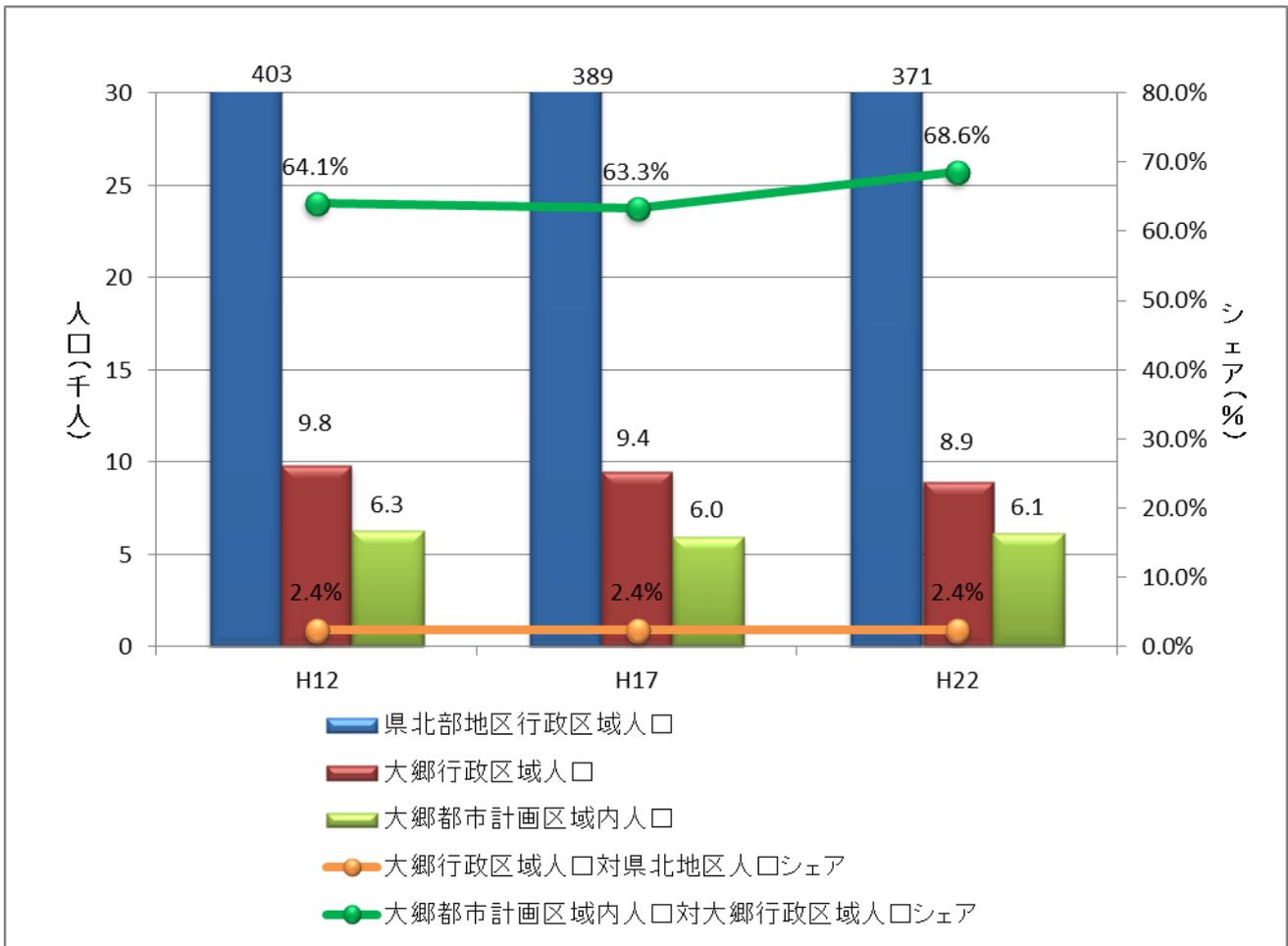


図 16 大郷都市計画区域の人口の動向

【将来フレーム設定の考え方】

- 大郷行政区域人口対県北地区行政区域人口シェア
  - ・ 回帰式により微減傾向
  - 平成 37 年 2.3 (参考：平成 47 年 2.3%)
- 大郷都市計画区域内人口対大郷都市計画行政区域人口シェア
  - ・ 回帰式により増加傾向
  - 平成 37 年 74.2% (参考：平成 47 年 78.7%)

●気仙沼都市計画区域

- 気仙沼都市計画区域は、行政区域人口、都市計画区域人口ともに減少傾向で推移している。
- 宮城県全県に占める行政区域人口シェアは減少傾向で推移している。行政区域に占める都市計画区域人口シェアはおおむね微増傾向で推移しているものの、人口減少が進んでいる。
- 以上より、宮城県全県に占める行政区域人口シェア、行政区域に占める都市計画区域内人口シェアは、回帰式により設定する。

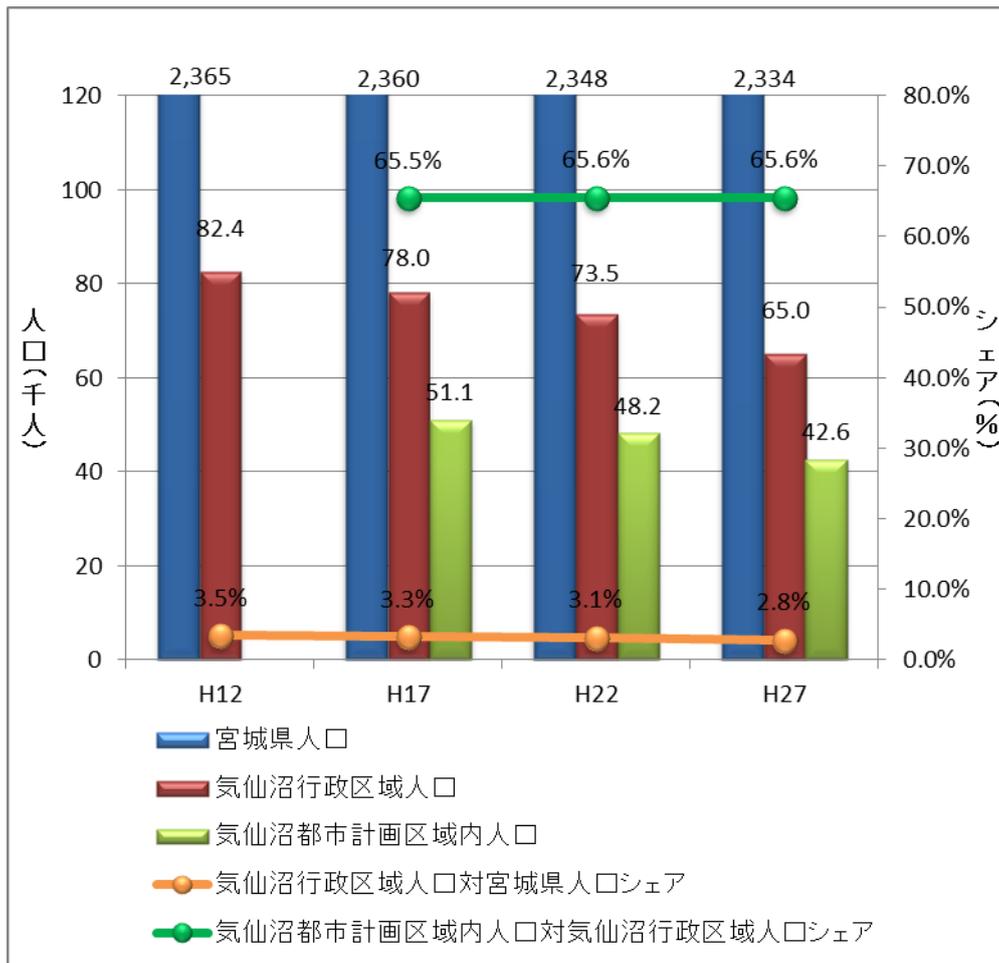


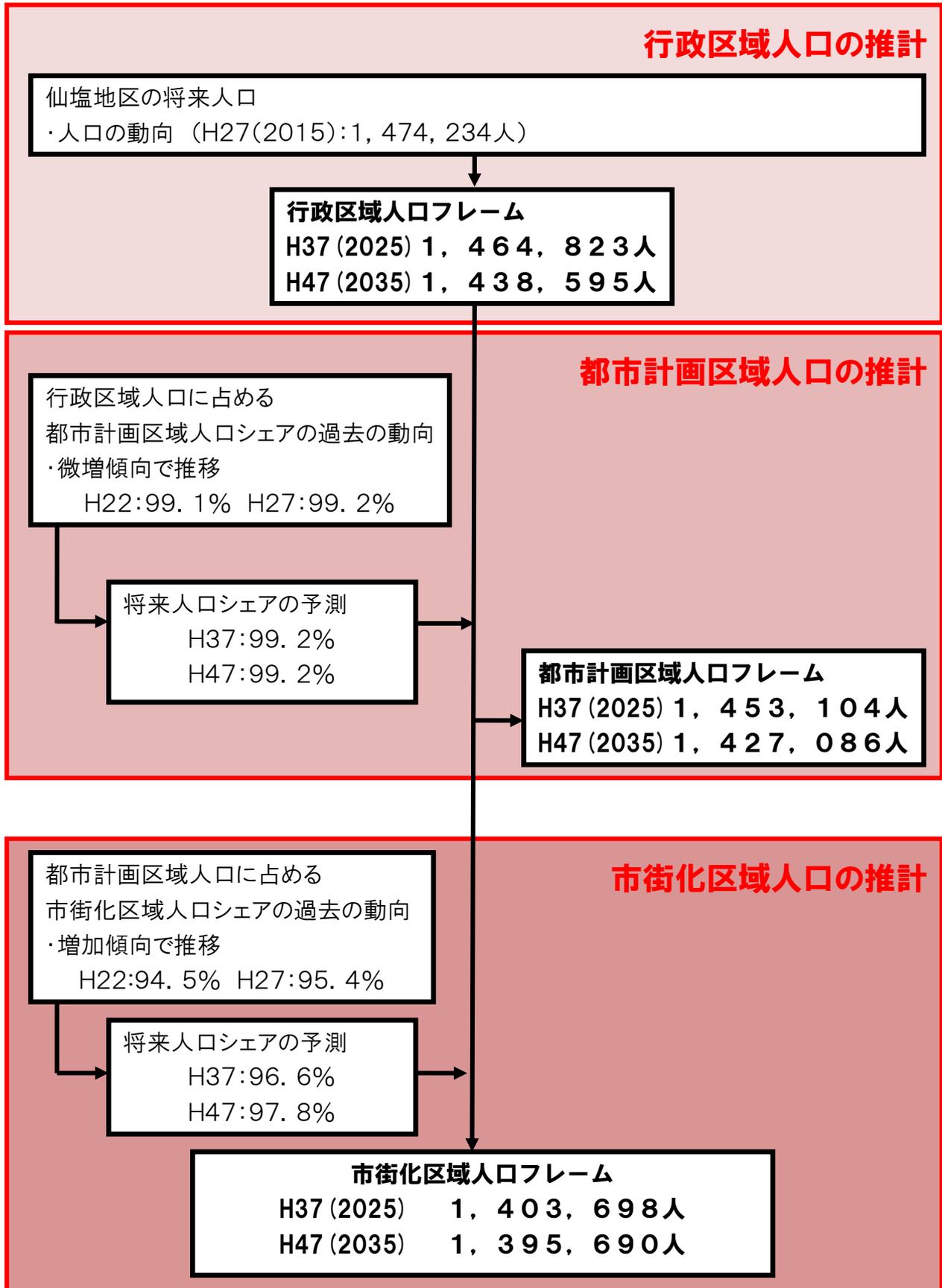
図 17 気仙沼都市計画区域の人口の動向

【将来フレーム設定の考え方】

- 気仙沼行政区域人口対宮城県人口シェア
  - ・回帰式により減少傾向
  - 平成 37 年 2.6 (参考：平成 47 年 2.2%)
- 気仙沼都市計画区域内人口対気仙沼都市計画行政区域人口シェア
  - ・回帰式により微増傾向
  - 平成 37 年 65.7% (参考：平成 47 年 65.7%)

⑤ 見直し対象地区の都市計画区域の将来人口の推計

●仙塩広域都市計画区域



●河北都市計画区域

県東部地区の将来人口  
・人口の動向 (H22(2010):213,780人)  
H37(2025):168,550人 H47(2035):147,017人

**行政区域人口の推計**

県東部地区人口に占める  
行政区域人口シェアの過去の動向  
・旧河北町の区域は減少傾向で推移  
H22:5.4%

将来人口シェアの予測  
H37:4.7%  
H47:4.3%

**行政区域人口フレーム**  
H37(2025) 7,967人  
H47(2035) 6,342人

**都市計画区域人口の推計**

旧河北町の区域人口に占める  
都市計画区域人口シェアの過去の動向  
・旧河北町の区域は増加傾向で推移  
H22:41.8%

将来人口シェアの予測  
H37:43.7%  
H47:45.0%

**都市計画区域人口フレーム**  
H37(2025) 3,485人  
H47(2035) 2,857人

●大崎広域都市計画区域

県北部地区の将来人口

・人口の動向 (H22(2010):371,186人)

H37(2025):305,213人 H47(2035):258,337人

県北部地区人口に占める  
行政区域人口シェアの過去の動向  
・増加傾向で推移

H22:54.8%

将来人口シェアの予測

H37:57.1%

H47:58.7%

**行政区域人口の推計**

**行政区域人口フレーム**

H37(2025) 174,394人

H47(2035) 151,618人

行政区域人口に占める  
都市計画区域人口シェアの過去の動向  
・増加傾向で推移

H22:63.8%

将来人口シェアの予測

H37:68.9%

H47:72.5%

**都市計画区域人口の推計**

**都市計画区域人口フレーム**

H37(2025) 120,181人

H47(2035) 109,849人

●栗原都市計画区域

県北部地区の将来人口  
・人口の動向 (H22(2010):371,186人)  
H37(2025):305,213人 H47(2035):258,337人

県北部地区人口に占める栗原市及び登米市の行政区域人口シェアの過去の動向  
・増加傾向で推移  
H22:42.8%

将来人口シェアの予測  
H37:40.5%  
H47:39.0%

**行政区域人口フレーム**  
H37(2025) 123,725人  
H47(2035) 100,840人

**行政区域人口の推計**

栗原市及び登米市の行政区域人口に占める都市計画区域人口シェアの過去の動向  
・増加傾向で推移  
H22:22.2%

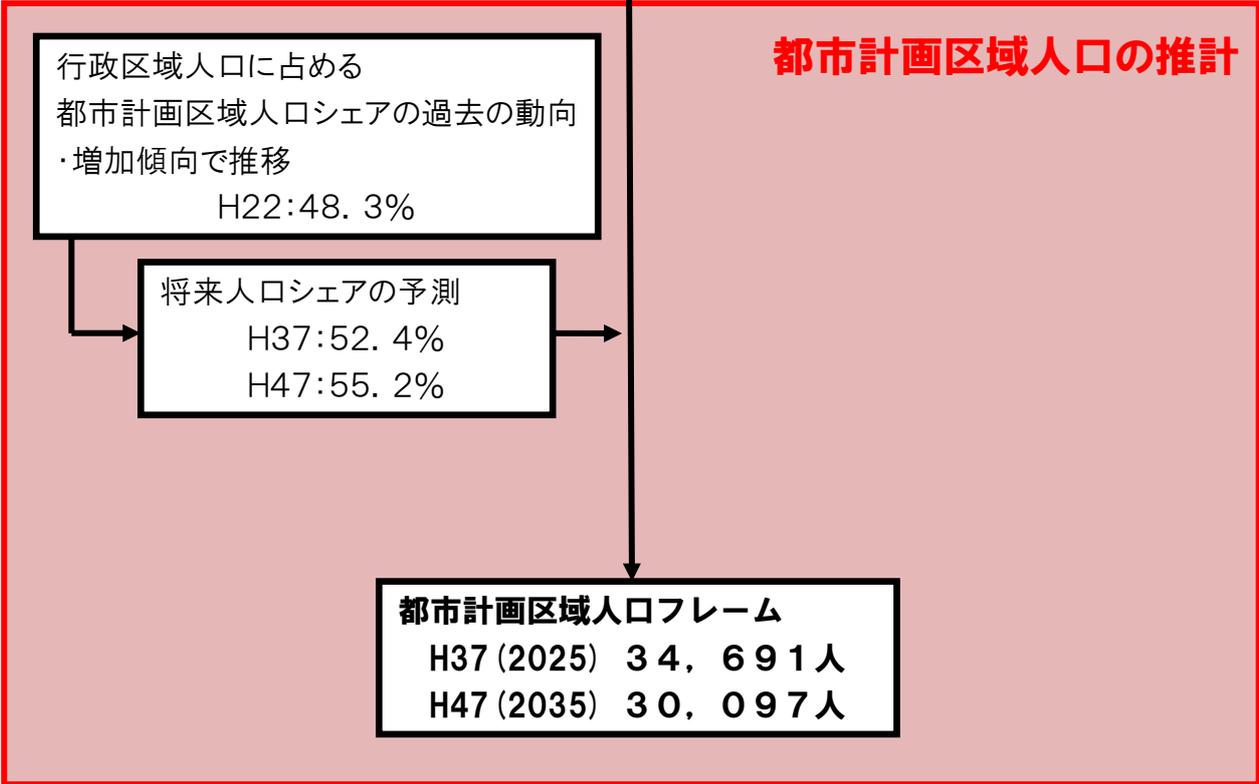
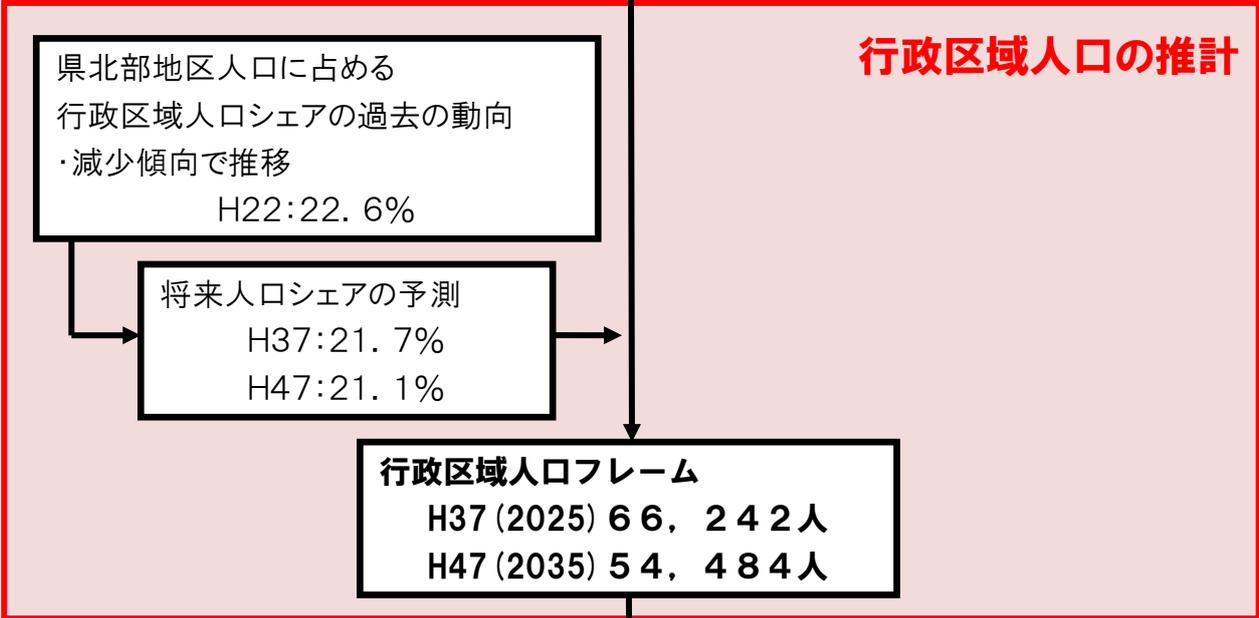
将来人口シェアの予測  
H37:25.9%  
H47:28.2%

**都市計画区域人口フレーム**  
H37(2025) 32,090人  
H47(2035) 28,444人

**都市計画区域人口の推計**

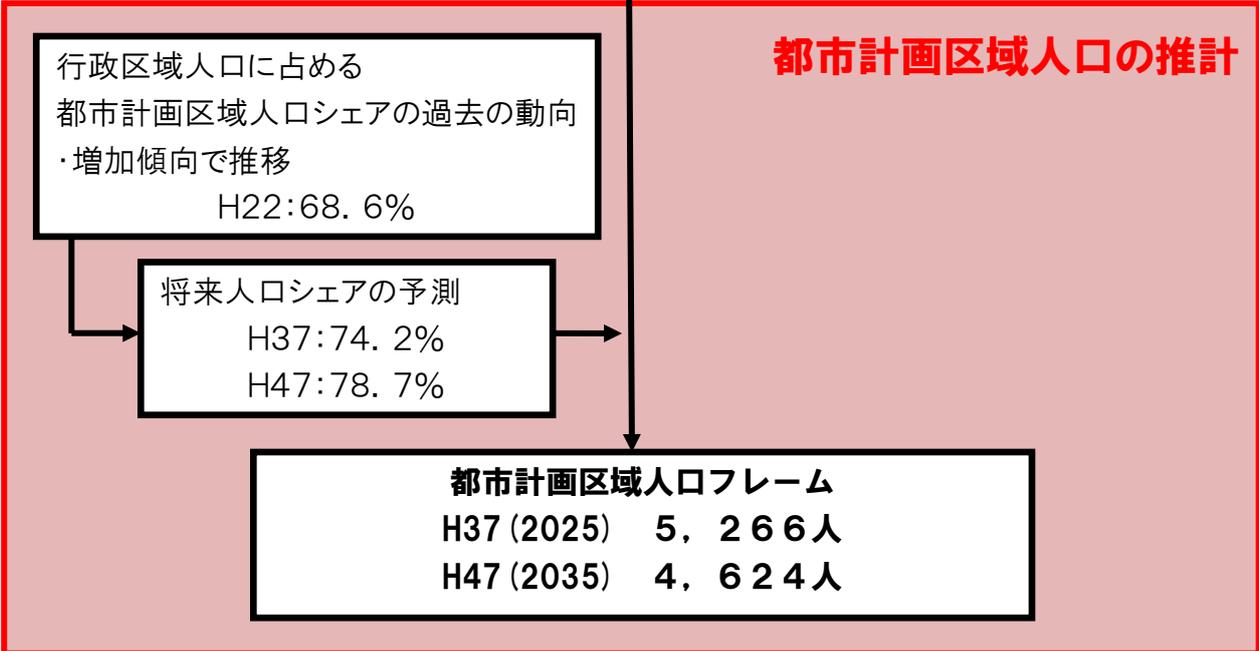
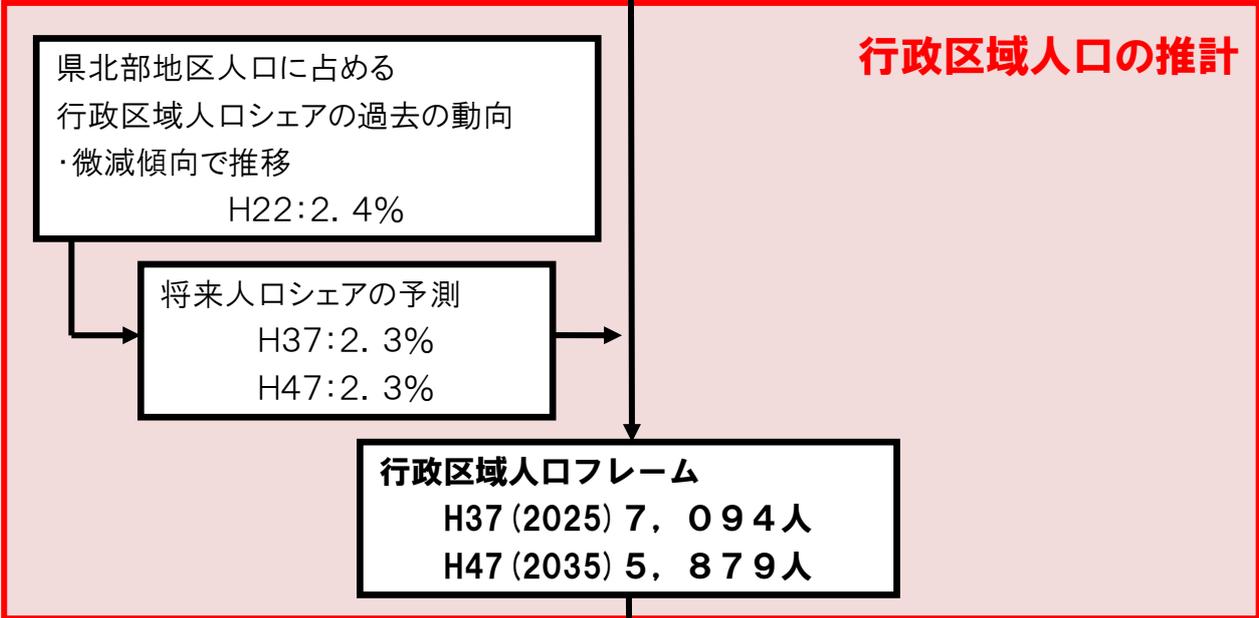
●登米都市計画区域

県北部地区の将来人口  
 ・人口の動向 (H22(2010):371,186人)  
 H37(2025):305,213人 H47(2035):258,337人

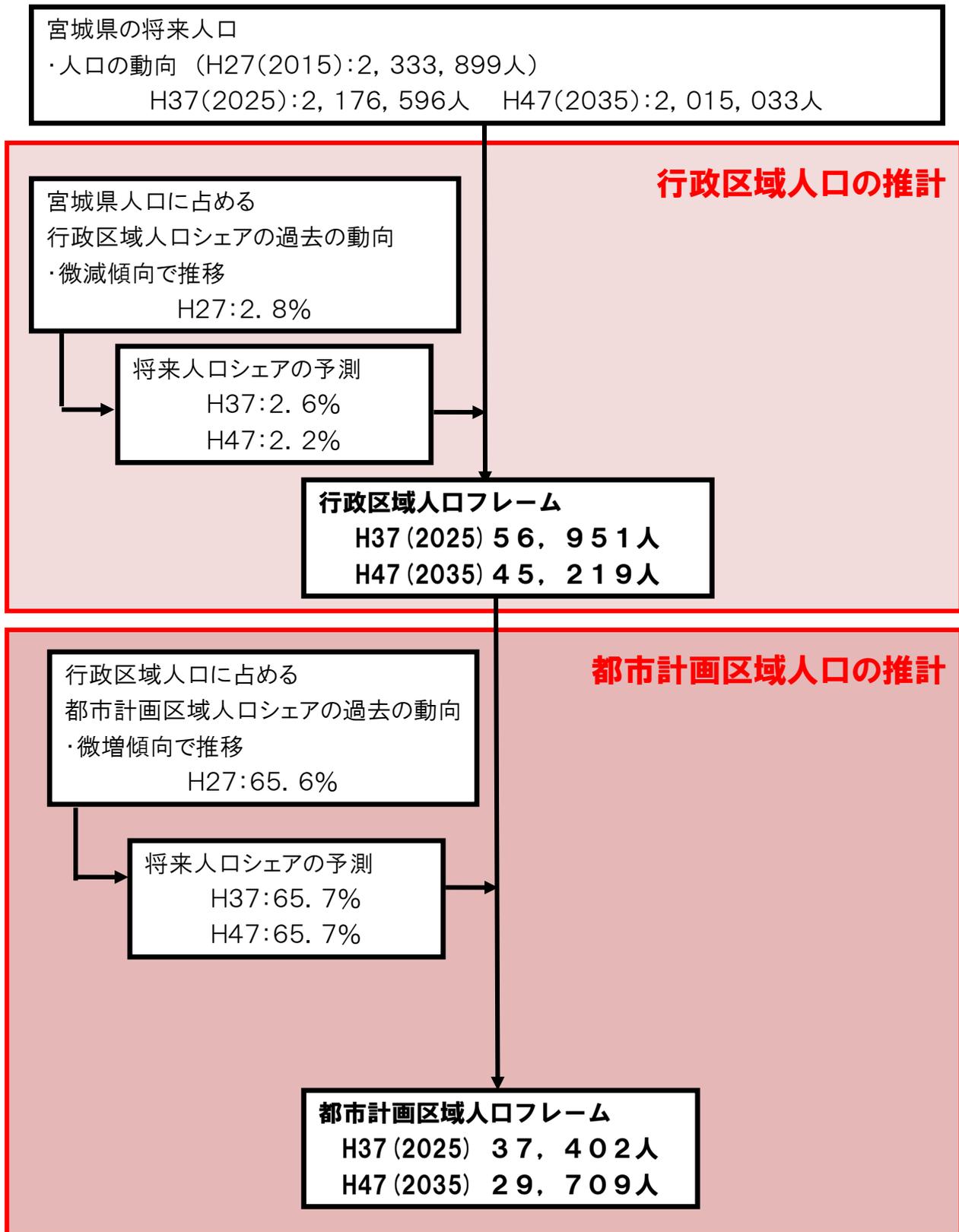


●大郷都市計画区域

県北部地区の将来人口  
 ・人口の動向 (H22(2010):371,186人)  
 H37(2025):305,213人 H47(2035):258,337人



●気仙沼都市計画区域



## まとめ

○都市計画区域毎の将来人口のまとめを以下に示す。(表6参照)  
(行政区域人口, 都市計画区域人口, 市街化区域人口)

表 6 各都市計画区域の将来人口のまとめ

### ●仙塩広域都市計画区域

	平成27年 (2015年)	平成37年 (2025年)	平成47年 (2035年)
行政区域人口	1,474,234	1,464,823	1,438,595
都市計画区域人口	1,462,321	1,453,104	1,427,086
市街化区域人口	1,395,914	1,403,698	1,395,690

### ●河北都市計画区域

	平成27年 (2015年)	平成37年 (2025年)	平成47年 (2035年)
行政区域人口(旧河北町の範囲)	9,720	7,967	6,342
都市計画区域人口	4,126	3,485	2,857

### ●大崎広域都市計画区域

	平成27年 (2015年)	平成37年 (2025年)	平成47年 (2035年)
行政区域人口	196,508	174,394	151,618
都市計画区域人口	128,514	120,181	109,849

### ●栗原都市計画区域

	平成27年 (2015年)	平成37年 (2025年)	平成47年 (2035年)
行政区域人口(登米市含む)	148,824	123,725	100,840
都市計画区域人口	34,763	32,090	28,444

●登米都市計画区域

	平成27年 (2015年)	平成37年 (2025年)	平成47年 (2035年)
行政区域人口	79,723	66,242	54,484
都市計画区域人口	39,452	34,691	30,097

●大郷都市計画区域

	平成27年 (2015年)	平成37年 (2025年)	平成47年 (2035年)
行政区域人口	8,283	7,094	5,879
都市計画区域人口	5,779	5,266	4,624

●気仙沼都市計画区域

	平成27年 (2015年)	平成37年 (2025年)	平成47年 (2035年)
行政区域人口	64,988	56,951	45,219
都市計画区域人口	42,619	37,402	29,709